

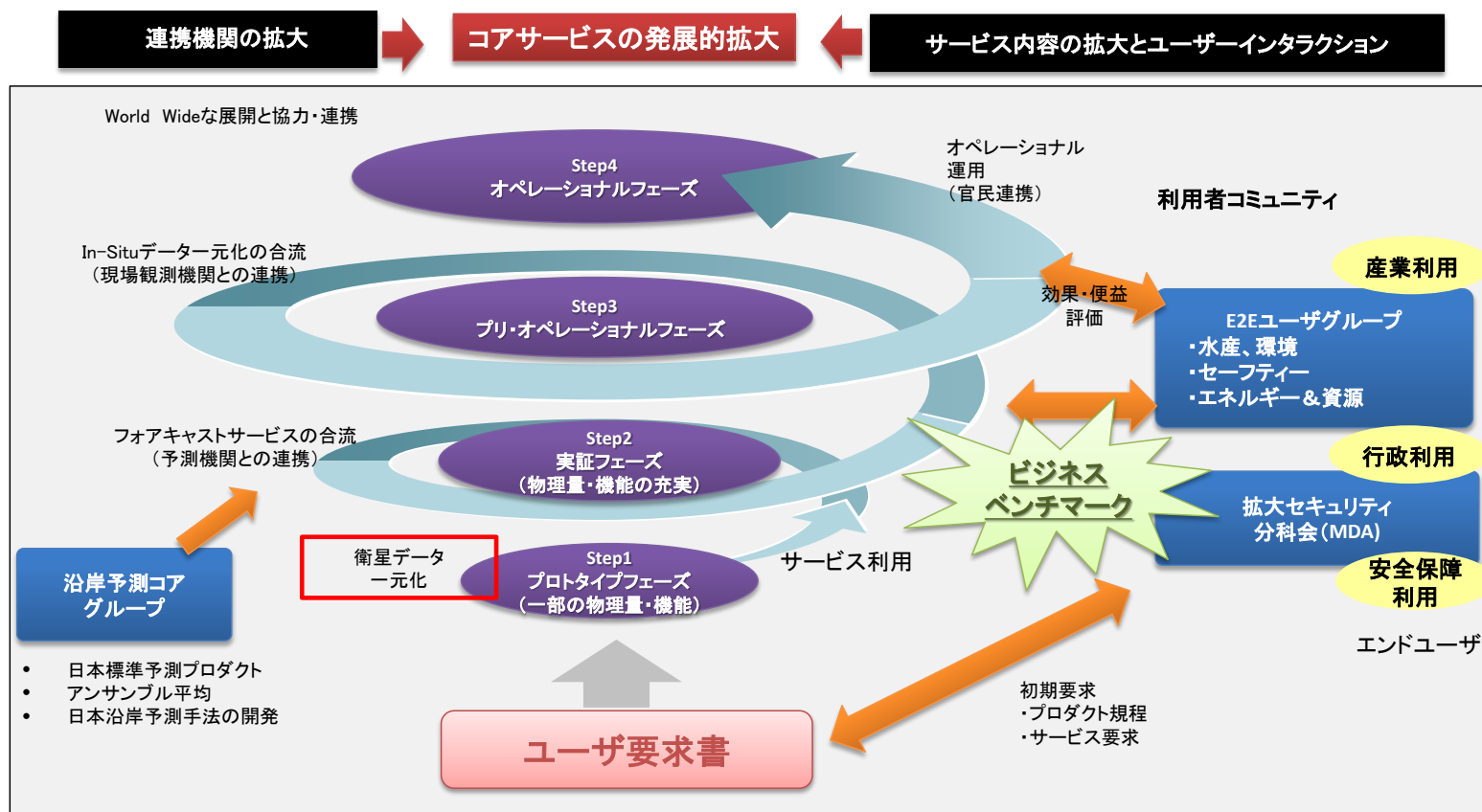
海洋・宇宙連携の今後の検討の進め方

平成26年度 第1回 海洋・宇宙連携委員会

平成26年6月4日

検討の方針

- コアサービスは、国内の衛星データ受信局等との連携による衛星データの一元化を皮切りに、今年度から概念検討と試作が行われ、次年度以降本格的な開発着手が計画されている。以降、付加価値提供者を始めとする利用ユーザとのインタラクションを通じて継続的に要件を吸い上げ、さらに海流等の予測を行う機関、現場観測実施機関との連携によりサービスの範囲を拡大、最終的に海外における同種のコアサービスとも連携した定常的かつ継続的なサービスを目指している。



検討の方針

- コアサービスのオペレーショナルな運用に向けた長期的な展望に必須な要素としてサービスの上流側（データ受信局や現場観測機関）と下流側（コアサービスを利用する付加価値提供事業者等）との具体的な連携の枠組みを構築すること。
- コアサービス実現の第一歩としてのコアサービスの開発着手に向けて、システム・サービスへの要件を洗い出すこと

上記に対する具体的な活動のポイント

- ① 海洋におけるデータ・情報の利用ユーザ、特にエンドユーザに対して付加価値情報を提供する付加価値提供者のニーズを的確に把握すること。特に、現時点で明確でない海洋安全保障分野での利用ニーズを明確にすること。
- ② 利用者ニーズを踏まえ、今後コアサービスとの連携が必要となる国内衛星データ受信機関、海流等の予測機関、現場観測実施機関および海外における同種のコアサービス提供機関との連携のフレームワークを構築すること。
- ③ コアサービスが提供するサービスや機能が、ユーザ（特に付加価値提供機関）による事業やビジネスに有効なものとするため、付加価値提供機関等をパートナーとした実証活動の計画を具体化すること。
- ④ 並行して行われるコアサービスの概念検討および今後の設計・開発に対して、ユーザニーズの充足、外部機関との連携ならびに実現可能な実証活動計画の観点から、コアサービスに求められる要件を示すこと。
- ⑤ 以上を円滑に実施するため、付加価値提供者を含むユーザ、海洋安全保障分野の在り方に知見を有する有識者およびコアサービスとの連携が求められる国内衛星受信機関、現場観測実施機関とのコミュニティを構築、維持すること。

ニーズの把握

外部との
連携フレームワーク

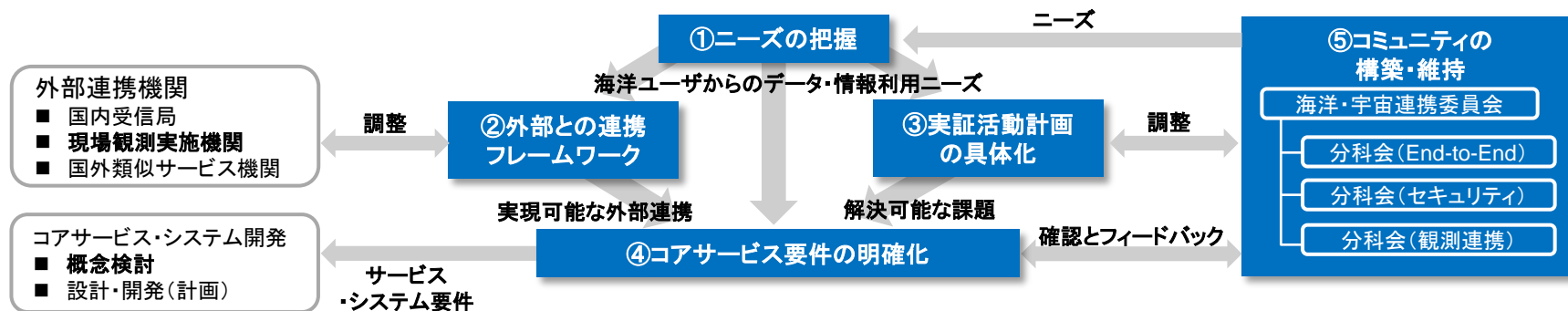
実証活動計画の
具体化

コアサービス要件の
明確化

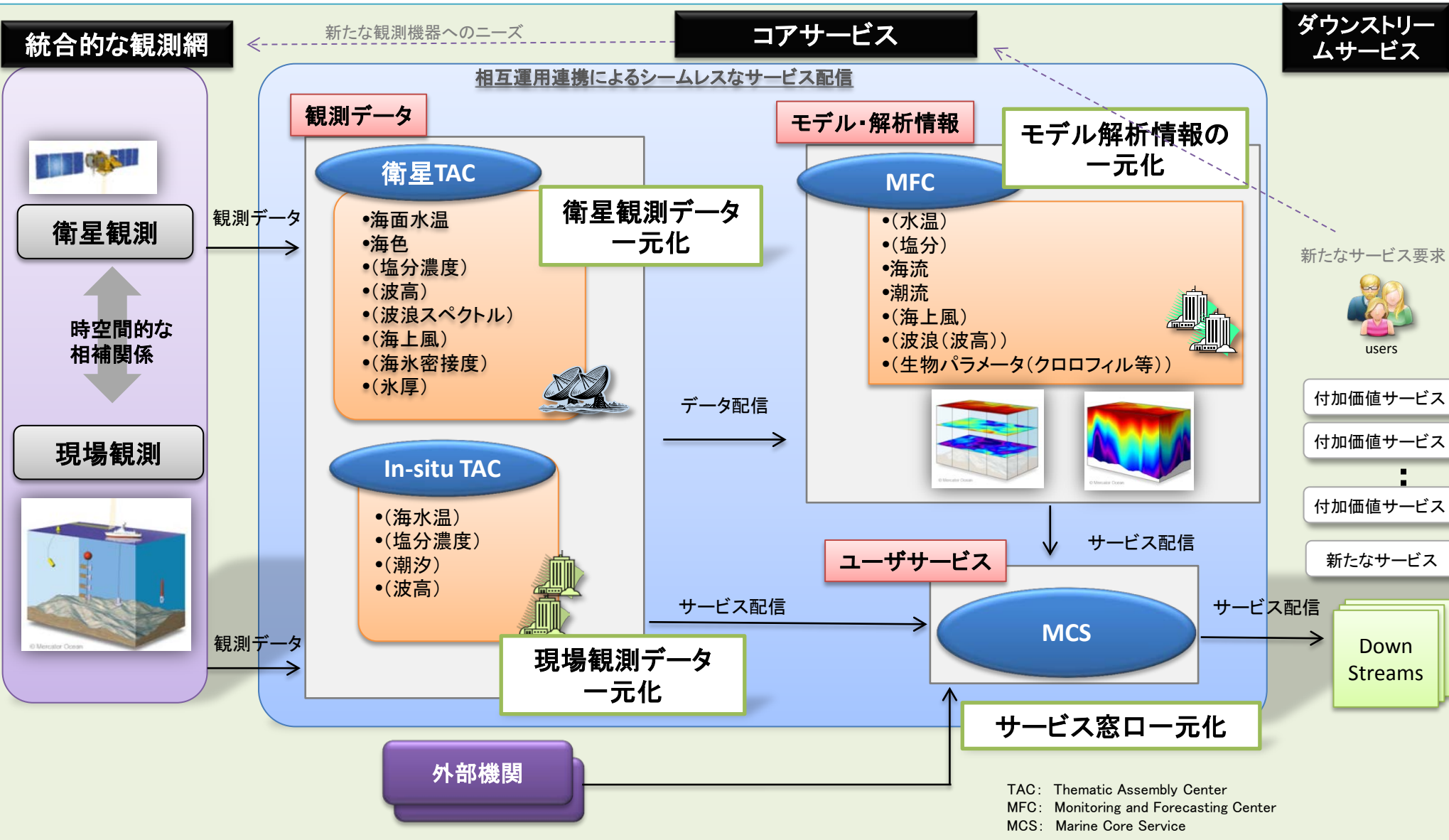
コミュニティの
維持・構築

検討内容の概要

活動のポイント	実施内容
① ニーズの把握	<ul style="list-style-type: none"> ■ これまでの海洋・宇宙連携委員会(分科会等)を通じて蓄積、把握された衛星観測、現場観測データに対する海洋ユーザからのニーズを踏まえ、海水温、海色、海流以外の物理量のプロダクトメニューや品質管理、ユーザーサービス等に対するニーズをユーザ側の視点で明確にする。 ■ また、宇宙が貢献し得る海洋安全保障分野での利用ニーズを明確にし、情報の統合・一元化および衛星観測への要件を抽出する。
② 外部との連携フレームワーク	<ul style="list-style-type: none"> ■ コアサービスに提供が求められるプロダクト等に対するユーザニーズに基づき、必要なデータを入手するために調整すべき適切な外部機関を選定するとともに、ニーズを背景とした明確な必要性を持って実現可能な外部機関との連携の調整を行う。
③ 実証活動計画の具体化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現状の海洋データ観測やデータ・情報提供サービスとユーザニーズとのギャップを踏まえ、コアサービスで解決すべき課題(ボトルネック)を明らかにするとともに、実現可能な解決策を実証するための実証活動計画を具体化する。
④ コアサービス要件の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記①～③のポイントを踏まえ、ユーザが求めるコアサービスのサービスおよびシステムに対する要件を整理する。
⑤ コミュニティの構築・維持	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成20年度の設置当初から継続している海洋・宇宙連携委員会および分科会(End-to-End ユーザグループ、セキュリティ分科会)を維持するとともに、衛星データ受信機関および現場観測実施機関による分科会(観測連携)を新たに設置する。

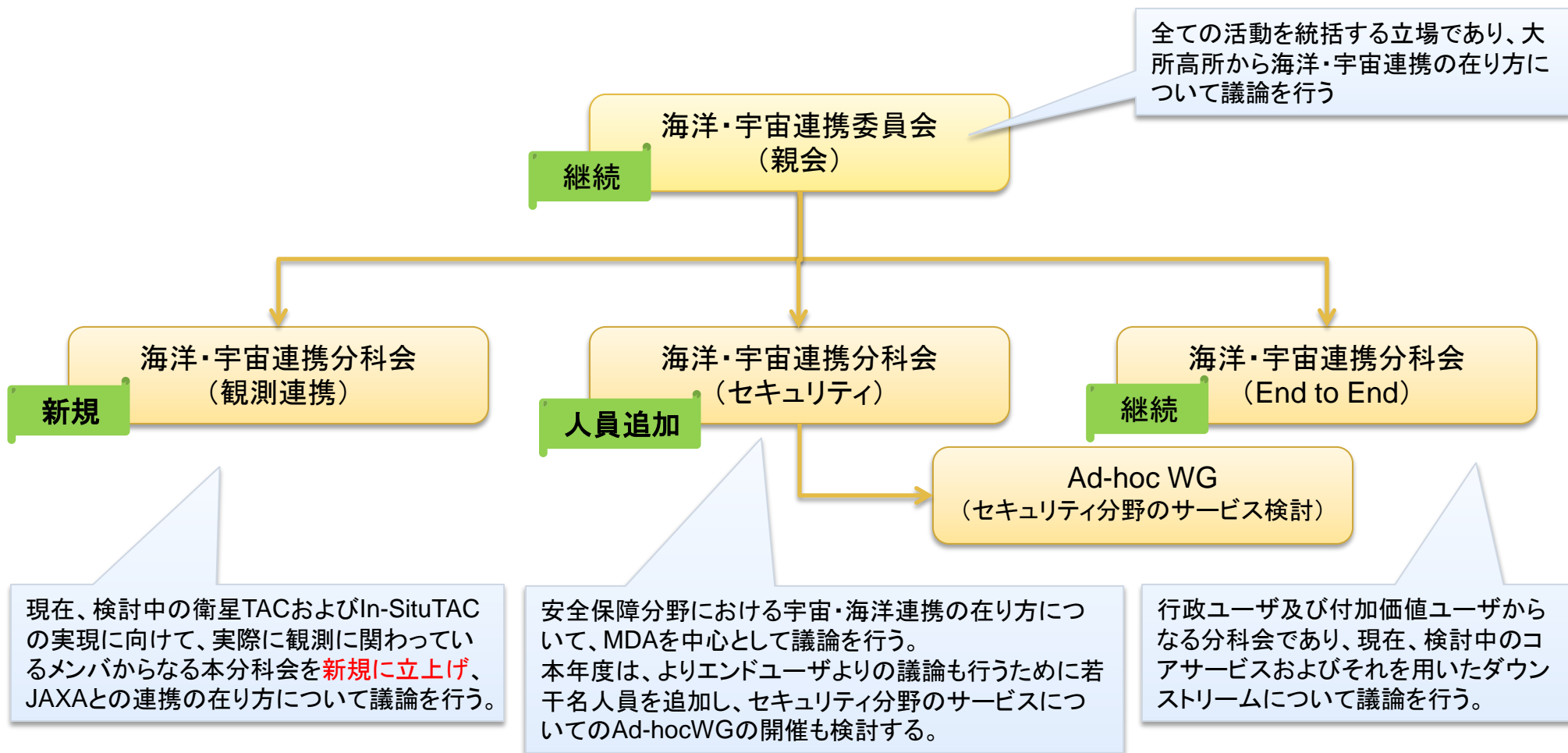


【参考】コアサービスの構成要素

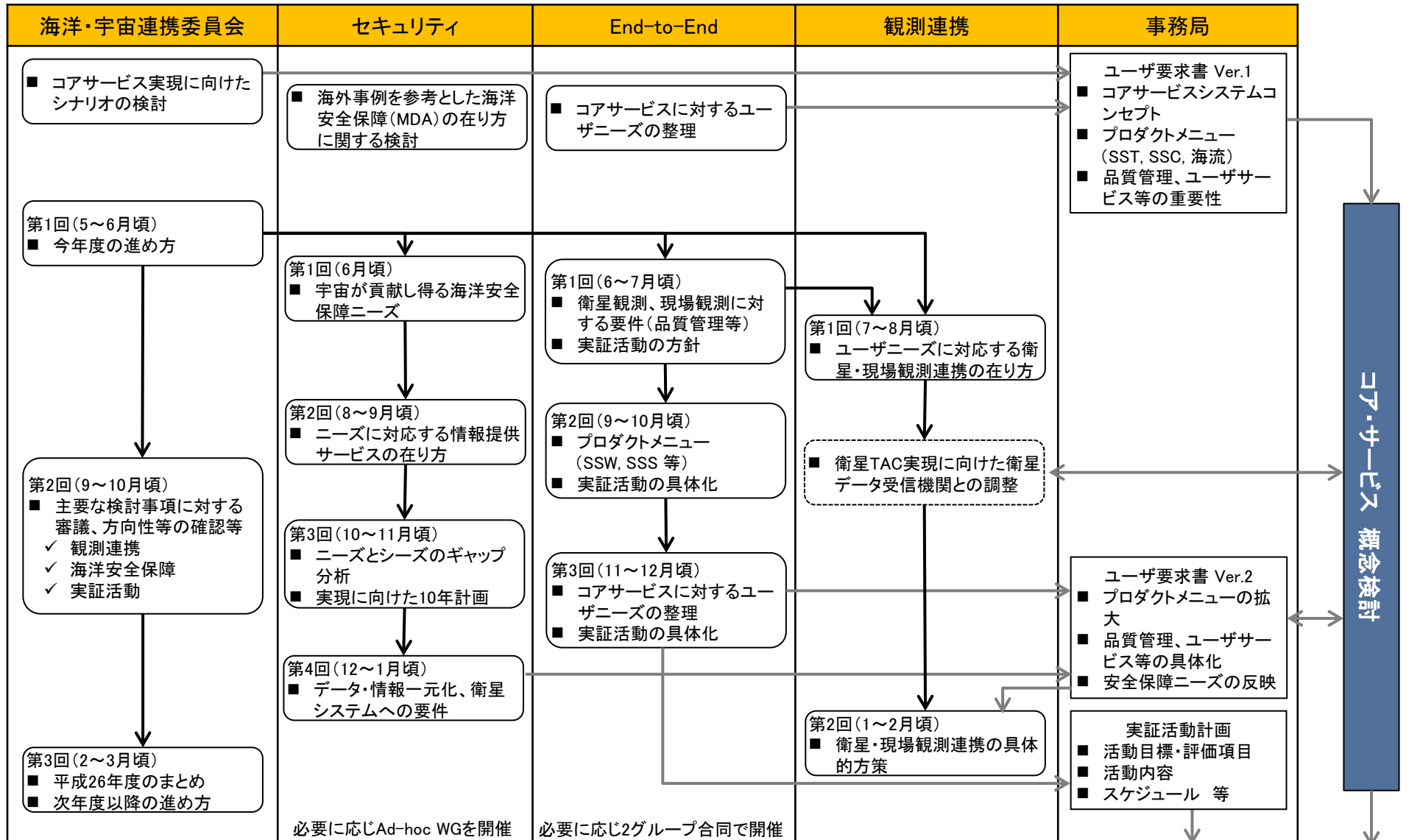


検討の体制

- 海洋・宇宙連携委員会および分科会（End-to-Endユーザグループ、セキュリティ分科会）を維持するとともに、衛星データ受信機関および現場観測実施機関による分科会（観測連携）を新たに設置する。



平成26年度の検討の流れ(案)



ビジネス・ベンチマーク